

平 成 26 年 度

浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

浜 田 市 監 査 委 員

監 第 91 号
平成 27 年 8 月 17 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 矢 富 嗣 敏

浜田市監査委員 道 下 文 男

平成 26 年度浜田市工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度浜田市工業用水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	審査概要及び意見	1
2	決算の状況	2
(1)	業務実績	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	経営状況	5
(4)	財政状態	12
(5)	経営指標	16

- (注) 1 文中及び各表中の比率の数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 26 年度 浜田市工業用水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 26 年度浜田市工業用水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 1 日から平成 27 年 8 月 17 日まで

第 3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取するなど通常の審査手続きにより実施した。

なお、審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に従って経営されているかどうか、特に留意した。

第 4 審査の結果

審査に付された平成 26 年度浜田市工業用水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されており、その計数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

1 審査概要及び意見

工業用水道事業会計においては、当年度から「地方公営企業法施行令」及び「地方公営企業法施行規則」の改正により見直された地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

業務状況については、当年度の年間契約給水量は 1,934,500 m³で前年度と同様である。供給先についても、中国電力株式会社三隅火力発電所、キーパー株式会社、ケーピー株式会社の 3 社で変更はない。

実績給水量は 1,673,314 m³となり、前年度に比べ 19.1%増加している。これは、前年度に中国電力株式会社三隅発電所において蒸気漏えいによる発電停止が約 3 ヶ月間あったことに比べ、当年度は 1 年間順調に発電があり、それに伴い取水量が伸びたためである。なお、契約給水量に対する実績給水量の比率は 86.5%である。

当事業は、給水申し込み時に 1 日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定め、基本使用水量を下回っても、みなし水量により料金が徴収される「責任使用水量制」を適用しており、実績給水量の減少が、直接経営上の影響を与えるような収益の変動を生じることはない。

経営状況については、当年度の営業収益は、超過水量の減少により、前年度に比べ 298,595 円 (0.3%) 減少し、93,305,405 円 (税抜き) となっている。一方、営業費用は、新会計基準の適用に伴い、減価償却費が増加しており、営業収支は 14,635,072 円の営業損失となっている。

経常利益は、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入を計上したことにより、前年度に比べ 330,447 円減少し、14,022,250 円となっている。

当年度純利益は、新会計基準の適用に伴い義務化された退職給付費などの計上不足額などを特別損失として計上した結果、前年度に比べ 7,468,486 円(52.0%)減の 6,884,211 円となっている。

財政状態については、資産合計は新会計基準の適用に伴い、補助金等により取得した固定資産税の償却制度を見直したことなどにより、前年度に比べ 893,010,920 円(37.2%)減少し、1,509,491,926 円となっている。

未収金は、前年度に比べ 3,650,006 円（38.2%）増加し、13,209,762 円となっている。

当年度の企業債の状況については、企業債償還高は 11,510,185 円であり、企業債未償還残高は 87,680,447 円である。未償還残高は、前年度より 11.6%減少しており順調な償還が行われている。また、新たな企業債の発行を行わずに建設改良事業が実施できており、安定的な事業運営が期待できる。

今後も企業にとって欠くことのできない工業用水を事故なく安定して供給するため、事業者としての当事者意識を持って、施設現場との連携協力を深め、適切な事業の推進を図られるよう望むものである。

2 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績を経年で比較すると表 1 のとおりである。

表 1 業務実績表

区 分	単位	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度	
							増 減	増減率
給水企業数	社	3	3	3	3	3	0	0.0
年間契約給水量	m ³	1,955,700	1,939,800	1,934,500	1,934,500	1,934,500	0	0.0
一日平均契約給水量	m ³	5,358	5,300	5,300	5,300	5,300	0	0.0
年間実績給水量	m ³	1,576,307	1,460,740	1,443,267	1,404,517	1,673,314	268,797	19.1
一日平均実績給水量	m ³	4,319	3,991	3,954	3,848	4,584	736	19.1
契約水量に対する給水率	%	80.6	75.3	74.6	72.6	86.5	13.9	19.1

当年度の年間実績給水量は 1,673,314 m³（一日平均給水量は 4,584 m³）で、前年度と比較して 19.1%増加している。

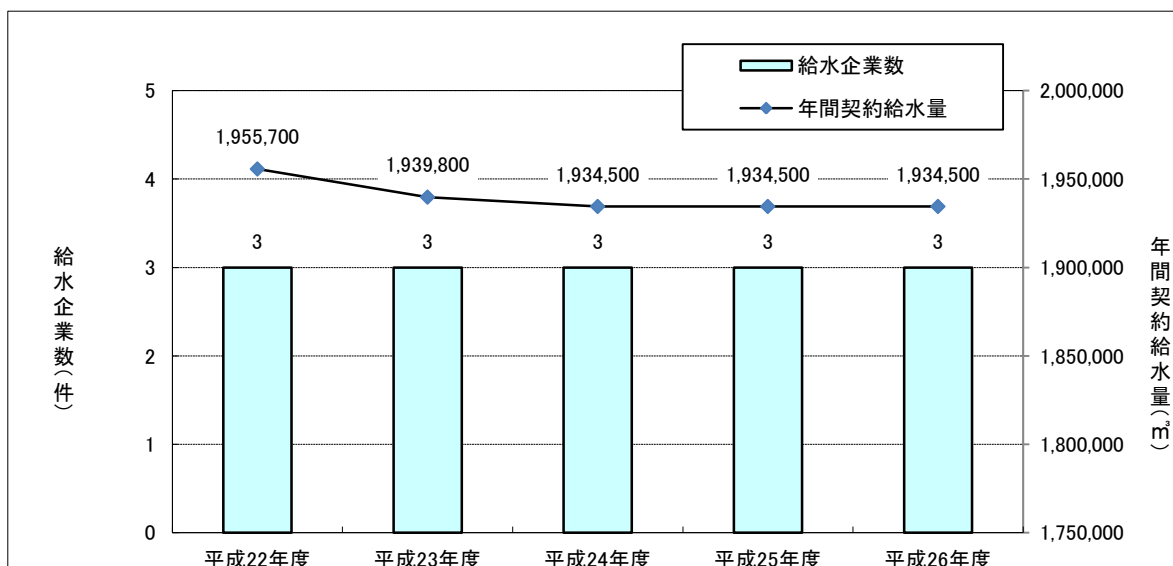


図1 給水企業数及び年間契約給水量

当事業会計においては、給水の申し込み時に1日当たりの基本使用水量及び時間最大使用水量の予定を定めて給水契約を行う「責任使用水量制」を採用しており、実績給水量が契約給水量を下回っても契約給水量に基づき料金が徴収されるため、給水収益へ大きな影響は発生しない。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は表2、3のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	増減	収入率
工業用水道事業収益	133,119,000	132,983,497	△135,503	99.9
営業収益	101,284,000	100,769,830	△514,170	99.5
営業外収益	31,835,000	32,213,667	378,667	101.2

(注) 仮受消費税及び地方消費税7,464,425円を含む。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	地方公営企業法第26条 第2項の規定による繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	132,642,000	125,965,050	0	6,676,950	95.0
営業費用	117,206,000	110,428,266	0	6,777,734	94.2
営業外費用	8,287,000	8,398,745	0	△111,745	101.3
特別損失	7,149,000	7,138,039	0	10,961	99.8
予備費	0	0	0	0	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税2,487,789円を含む。

収益的収入の決算額は 132,983,497 円で、予算額に対して 99.9%の収入率となっている。

収益的支出の決算額は 125,965,050 円で、予算額に対して 95.0%の執行率となっており、6,676,950 円の不用額が生じている。

この結果、収益的収支は、7,018,447 円の黒字となっている。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は表 4、5 のとおりである。

表 4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	収入率
資本的収入	0	4,228,200	4,228,200	-
工事負担金	0	4,228,200	4,228,200	-

(注) 仮受消費税及び地方消費税の額は 313,200 円。

表 5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第 26 条 の規定による繰越額	不用額	執行率
資本的支出	19,827,000	17,547,385	0	2,279,615	88.5
建設改良費	8,316,000	6,037,200	0	2,278,800	72.6
企業債償還金	11,511,000	11,510,185	0	815	100.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税 447,200 円を含む。

資本的収入の予算額は 0 円で、決算額は、4,228,200 円となっている。これは、送水ポンプ更新工事に伴う企業からの工事負担金 4,228,200 円(税込み)が合意により確定したことによるものである。

資本的支出の決算額は 17,547,385 円で、予算額に対して 88.5%の執行率となっており、2,279,615 円の不用額が生じている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 13,319,185 円は、減債積立金 11,510,185 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 134,000 円、過年度分損益勘定留保資金 1,675,000 円で補てんされている。

ウ 予算で定められた限度額等について

平成 26 年度浜田市工業用水道事業会計予算書に定められた額に対して、決算状況は次のとおりとなっている。

(7) 一時借入金について

一時借入金の借入れは行われなかった。

表 6 一時借入金の状況

[単位：円、%]

区 分	限度額	決算額	執行率
一時借入金	30,000,000	0	0.0

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

議会で議決された職員給与費は、予算額 38,545,000 円に対して 30,765,814 円で予算の範囲内で執行されている。

表 7 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	38,545,000	30,765,814	7,779,186	79.8

(ウ) 他会計からの補助金について

減価償却費及び企業債利息に充当するため浜田市一般会計から受ける補助金は、予算額 421,000 円に対して決算額は 421,000 円であった。

表 8 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	増 減	収入率
他会計補助金	421,000	421,000	0	100.0

(イ) たな卸資産の購入限度額について

たな卸資産の購入額は、購入限度額 1,676,000 円に対して、0 円であった。

表 9 たな卸資産購入限度額の状況

[単位：円(税込み)、%]

区 分	限度額	決算額	執行率
たな卸し資産購入額	1,676,000	0	0.0

(3) 経営状況

工業用水道事業会計には、収益的収支（水道に係る運営費や維持管理費に要する経費や財源：損益計算書で現される）と資本的収支（施設等の建設工事及び企業債償還に要する経費や財源）があり、状況は次のとおりである。

表 10 収益的収支及び資本的収支の推移

[単位：円(税込み)、%]

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
収 益	工業用水道事業収益	101,472,222	99,695,500	98,746,227	100,272,474	132,983,497	32,711,023	32.6
	工業用水道事業費用	78,415,345	87,481,445	89,249,376	85,605,634	125,965,050	40,359,416	47.1
収益的収支 計		23,056,877	12,214,055	9,496,851	14,666,840	7,018,447	△7,648,393	△52.1

資本	資本的収入	9,929,198	10,225,596	0	0	4,228,200	4,228,200	皆増
	資本的支出	9,929,198	36,477,067	10,689,460	17,682,812	17,547,385	△135,427	△0.8
資本的収支 計		0	△26,251,471	△10,689,460	△17,682,812	△13,319,185	4,363,627	△24.7
総収支	総収入額	111,401,420	109,921,096	98,746,227	100,272,474	137,211,697	36,939,223	36.8
	総支出額	88,344,543	123,958,512	99,938,836	103,288,446	143,512,435	40,223,989	38.9
総収支 計		23,056,877	△14,037,416	△1,192,609	△3,015,972	△6,300,738	△3,284,766	108.9

収益的収支においては、収益総額は 132,983,497 円、費用総額は 125,965,050 円となり、収益的収支は 7,018,447 円の黒字となっている。

一方、資本的収支においては、収入 4,228,200 円に対し、支出 17,547,385 円で、13,319,185 円の収支不足となっている。

なお、資本的収支の不足額は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

収益的収支と資本的収支を合わせた場合、総収入額は 137,211,697 円、総支出額は 143,512,435 円となり、6,300,738 円の収支不足になっている。

ア 収益的収支の状況について

収益的収支の状況は表 11 のとおりである。

表 11 損益計算書

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
						増 減	増減率
総 収 益 (A)=(7+㊴)	96,701,334	94,986,702	94,077,229	95,592,281	125,519,072	29,926,791	31.3
総 費 用 (B)=(イ+エ+カ)	73,644,457	84,447,647	84,580,378	81,239,584	118,634,861	37,395,277	46.0
営業収益 (7)	95,420,357	94,178,304	93,385,155	93,604,000	93,305,405	△298,595	△0.3
営業費用 (イ)	68,507,125	79,678,906	80,203,308	77,265,016	107,940,477	30,675,461	39.7
営業利益(△損失) (a)=(7-イ)	26,913,232	14,499,398	13,181,847	16,338,984	△14,635,072	△30,974,056	△189.6
営業外収益 (㊴)	1,280,977	808,398	692,074	1,988,281	32,213,667	30,225,386	1520.2
営業外費用 (エ)	5,137,332	4,768,741	4,377,070	3,974,568	3,556,345	△418,223	△10.5
営業外利益(△損失) (b)=(㊴-エ)	△3,856,355	△3,960,343	△3,684,996	△1,986,287	28,657,322	30,643,609	△1542.8
経常利益(△損失) (a+b)	23,056,877	10,539,055	9,496,851	14,352,697	14,022,250	△330,447	△2.3
特別損失(カ)					7,138,039	7,138,039	皆増
当年度純利益 (C)=(A-B)	23,056,877	10,539,055	9,496,851	14,352,697	6,884,211	△7,468,486	△52.0
前年度繰越利益剰余金 (D)	38,778,714	60,682,747	71,221,802	80,718,653	95,071,350	14,352,697	17.8
当年度利益剰余金処分額	1,152,844	0	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額					11,510,185	11,510,185	皆増
当年度未処分利益剰余金 (C+D)	61,835,591	71,221,802	80,718,653	95,071,350	113,465,746	18,394,396	19.3

営業収益は、93,305,405 円(前年度比 0.3%減少)となっている。これは、超過水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 30,225,386 円(1,520.2%)増加し、32,213,667 円となっている。これは新会計基準の適用に伴い、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等について、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を収益化することとされたため、減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上したこと及び義務化された引当金の取崩額を引当金戻入益として計上したことなどによるものである。総収益は、前年に比べ 29,926,791 円(31.3%)増加し、125,519,072 円となっている。営業費用は、前年に比べ 30,675,461 円(39.7%)増加し、107,940,477 円となっている。これは、補助金等により取得した固定資産について、従来補助金部分については償却を行わない「みなし償却」制度を適用していたところ、新会計基準の適用に伴い、その固定資産の補助金部分も併せて償却を行うことにより減価償却費が増加したことによるものである。営業外費用は、前年度に比べ 418,223 円(10.5%)減少し、3,556,345 円となっている。特別損失の 7,138,039 円は、退職給付費などの計上不足額を計上したものである。総費用は、前年度に比べ 37,395,277 円(46.0%)増加し、118,634,861 円となっている。総収益から総費用を差し引いた当年度の損益は、前年度に比べ 7,468,486 円(52.0%)減少し 6,884,211 円の純利益となっている。

なお、収益的収支の収益及び費用の内訳は表 12、13 のとおりである。

表 12 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
							増 減	増減率
営業収益	給水収益	95,420,357	94,178,304	93,385,155	93,604,000	93,305,405	△298,595	△0.3
	計	95,420,357	94,178,304	93,385,155	93,604,000	93,305,405	△298,595	△0.3
営業外収益	他会計補助金	540,000	510,000	487,000	447,000	421,000	△26,000	△5.8
	長期前受金戻入					31,557,554	31,557,554	皆増
	受取利息及び配当金	727,293	281,638	194,275	221,500	223,605	2,105	1.0
	雑収益	13,684	16,760	10,799	1,319,781	11,508	△1,308,273	△99.1
	計	1,280,977	808,398	692,074	1,988,281	32,213,667	30,225,386	1,520.2
合 計		96,701,334	94,986,702	94,077,229	95,592,281	125,519,072	29,926,791	31.3

表 13 費用内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
							増 減	増減率
営業費用	人件費	22,098,174	29,676,125	32,383,220	29,056,116	30,737,818	1,681,702	5.8
	備消耗品費	543,812	598,110	662,961	591,047	588,966	△2,081	△0.4
	通信運搬費	289,731	426,055	349,037	205,318	118,634	△86,684	△42.2
	委託料	7,454,527	9,080,867	8,909,180	11,066,128	10,294,284	△771,844	△7.0
	賃借料	1,846,304	1,675,519	1,779,138	1,182,060	1,182,060	0	0.0

	修繕費	9,358,945	4,766,600	7,131,955	4,513,000	1,979,976	△ 2,533,024	△ 56.1
	動力費	13,935,908	13,538,501	13,913,792	14,742,400	17,013,644	2,271,244	15.4
	固定資産除却費	0	7,304,749	0	1,005,386	421,275	△584,111	△58.1
	減価償却費	10,740,799	10,281,042	12,793,492	13,351,397	43,987,412	30,636,015	229.5
	燃料費	116,308	123,338	144,506	79,150	85,202	6,052	7.6
	その他	2,122,617	2,208,000	2,136,027	1,473,014	1,531,206	58,192	4.0
	計	68,507,125	79,678,906	80,203,308	77,265,016	107,940,477	30,675,461	39.7
費用 営業外	企業債利息	5,137,332	4,764,463	4,377,070	3,974,568	3,556,345	△418,223	△ 10.5
	雑支出	0	4,278	0	0	0	0	-
	計	5,137,332	4,768,741	4,377,070	3,974,568	3,556,345	△ 418,223	△10.5
	合計	73,644,457	84,447,647	84,580,378	81,239,584	118,634,861	37,395,277	46.0

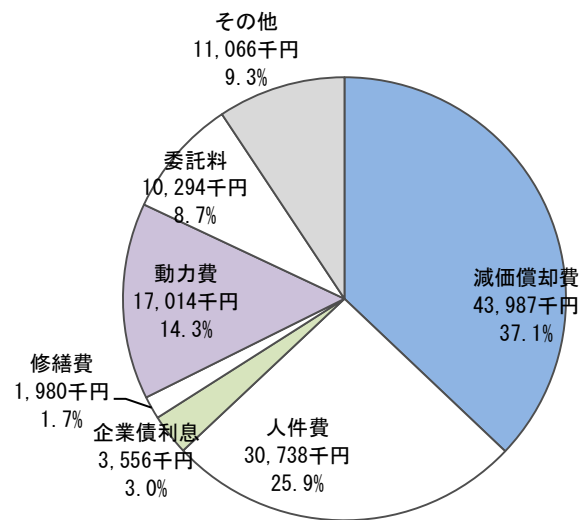


図2 収益的収支における費用の内訳

(7) 営業収益（給水収益等）の状況について

営業収益は、93,305,405 円で、前年度に比べ 298,595 円（0.3%）減収となっている。これは、超過使用水量が減少したことによるものである。

表 14 特定使用水量及び超過使用水量の推移

〔単位：m³、%〕

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年度	
						増 減	増減率
特定							
ケーピー(株)※	57,700	36,600	36,500	36,500	36,500	0	0.0
超過	中国電力(株)	0	0	0	0	0	-
	キーパー(株)	4,741	2,618	2,307	5,287	1,182	△4,105 △77.6
	ケーピー(株)	23,382	16,857	7,314	8,313	6,989	△1,324 △15.9
	小 計	28,123	19,475	9,621	13,600	8,171	△5,429 △39.9
合 計	85,823	56,075	46,121	50,100	44,671	△5,429 △10.8	

※1日あたり 100 m³。ただし、平成 22 年 9 月から平成 23 年 3 月までは、1日あたり 200 m³。

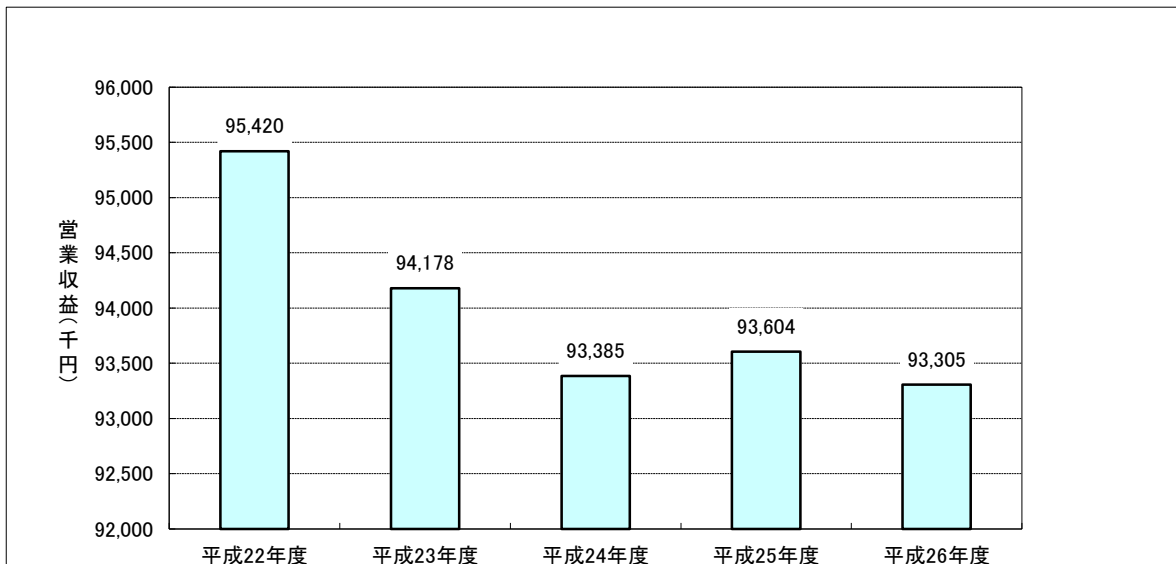


図3 営業収益の推移

(イ) 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益 93,305,405 円から営業費用 107,940,477 円を差し引き 14,635,072 円の損失となっている。これは費用が増加したことによるものであり、費用増加の主な要因は、新会計基準適用に伴う「みなし償却制度」の廃止により、減価償却費が 43,987,412 円となり、前年比で 30,636 千円増加したことが挙げられる。また、同様に制度改正に伴い、賞与等引当金繰入の計上義務付けられたことも費用増加の要因となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が 10%を超えるもの）は、人件費、動力費及び減価償却費である。

a 人件費について

当年度の人件費は 30,737,818 円で、総費用の中で 25.9%を占めている。前年度に比べ 1,681,702 円 (5.8%) 増加となっている。主な要因は、制度改正に伴い賞与等引当金繰入を計上したことなどによるものである。

b 動力費について

当年度の動力費は 17,013,644 円で、総費用の 14.3%を占めている。前年度に比べ 2,271,244 円 (15.4%) の増加となっている。

c 減価償却費について

当年度の固定資産の減価償却費は 43,987,412 円で、総費用の中で最大の 37.1%を占めている。前年度に比べ 30,636,015 円 (229.5%) の増加となっている。

主な要因は、制度改正に伴う「みなし償却制度」の廃止により、減価償却費が増加したことによるものである。

(ウ) 経常利益及び経常利益率の状況について

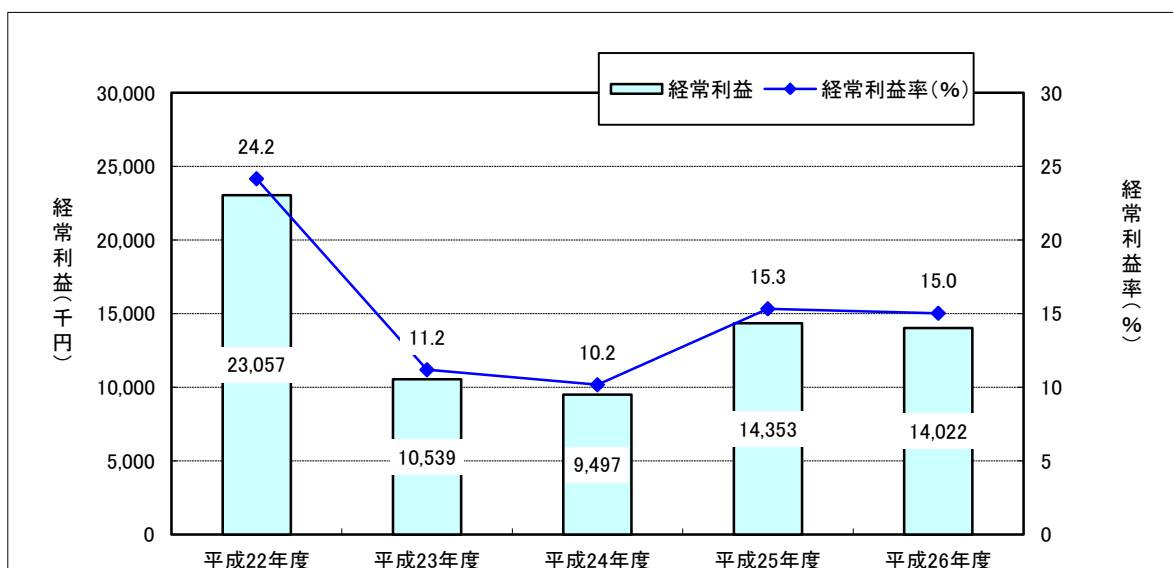
営業外収益は 32,213,667 円で、前年度に比べ 30,225,386 円 (1,520.2%) 増加している。これ

は、新会計基準の適用に伴い固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等について、「長期前受金」として負債(繰延収益)に計上した上で、減価償却見合い分を長期前受金戻入として計上したことなどによるものである。営業外費用は 3,556,345 円で、前年度に比べ 418,223 円(10.5%)減少している。この結果、営業外損益は 28,657,322 円の利益(前年度比 30,643,609 円増加)となっている。

営業損益(損失)に営業外損益(利益)を加味した経常損益は 14,022,250 円の利益となり、前年度に比べ 330,447 円(2.3%)減少している。

営業外費用の減少は、企業債の支払利息(前年度比 418,223 円、10.5%)が減少したことが主な要因である。

この結果、経常利益率は 15.0%(前年度比 0.3 ポイント減少)となっている。



※経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

図 4 経常利益と経常利益率の推移

(I) 当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金の状況について

当年度は特別損失 7,138,039 円が計上されている。これは、新会計基準の適用に伴う、退職給付費 5,135,000 円及び移行前年度に帰属する期末手当・勤勉手当の額 2,003,039 円の計上によるものである。

当年度の最終的な純利益の額は、経常損益(利益)に特別損益(損失)を加味した 6,884,211 円となり、前年度に比べ 7,468,486 円(52.0%)の減益となっている。

当年度未処分利益剰余金の額は、利益剰余金の処分が行われていないため、前年度繰越利益剰余金 95,071,350 円に当年度純利益及び新会計基準に伴う、その他未処分利益剰余金変動額 11,510,185 円を加えた 113,465,746 円が計上されている。

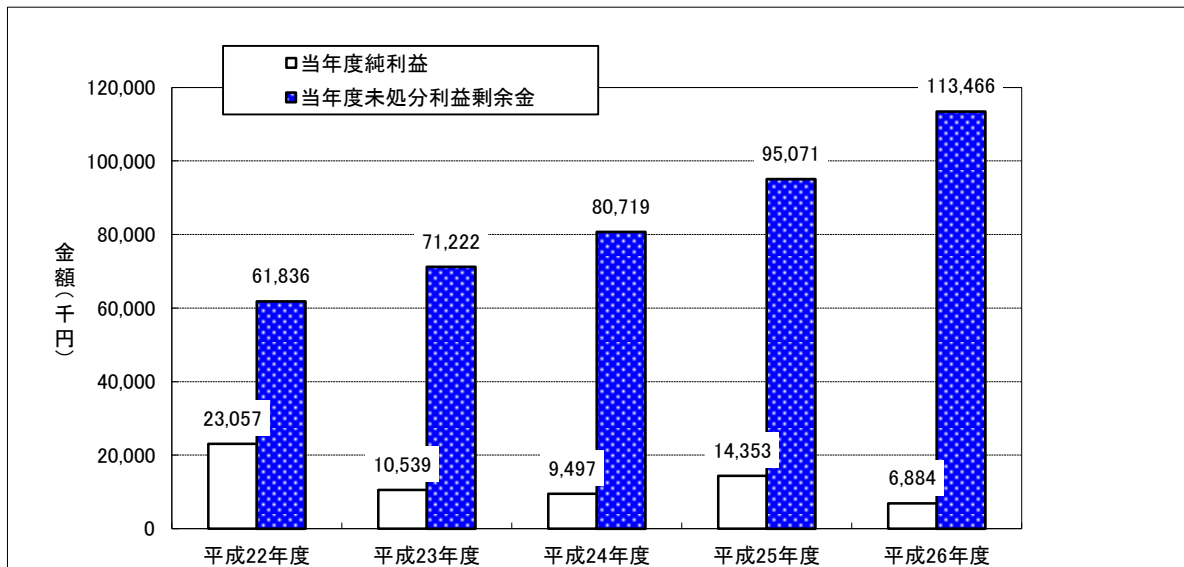


図5 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移

イ 資本的収支の状況について

(ア) 資本的収入及び支出の状況について

資本的収支の状況は表15のとおりである。

表15 資本的収支の推移

[単位：円(税込み)、%]

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減	増減率
資本的収入 (A)	9,929,198	10,225,596	0	0	4,228,200	4,228,000	皆増
他会計出資金	9,929,198	10,225,596	0	0	0	0	-
工事負担金	0	0	0	0	4,228,200	4,228,200	皆増
資本的支出 (B)	9,929,198	36,477,067	10,689,460	17,682,812	17,547,385	△135,427	△0.8
建設改良費	0	35,175,000	0	6,590,850	6,037,200	△553,650	△8.4
企業債償還金	9,929,198	1,302,067	10,689,460	11,091,962	11,510,185	418,223	3.8
収支差額 (A-B)	0	△26,251,471	△10,689,460	△17,682,812	△13,319,185	4,363,627	△24.7

資本的収入は、工事負担金4,228,200円(前年度比で皆増)である。

資本的支出は、建設改良費6,037,200円(前年度比で8.4%の減少)、企業債償還金11,510,185円(前年度比で3.8%増加)となっている。

この結果、収支不足額13,319,185円を生じている。

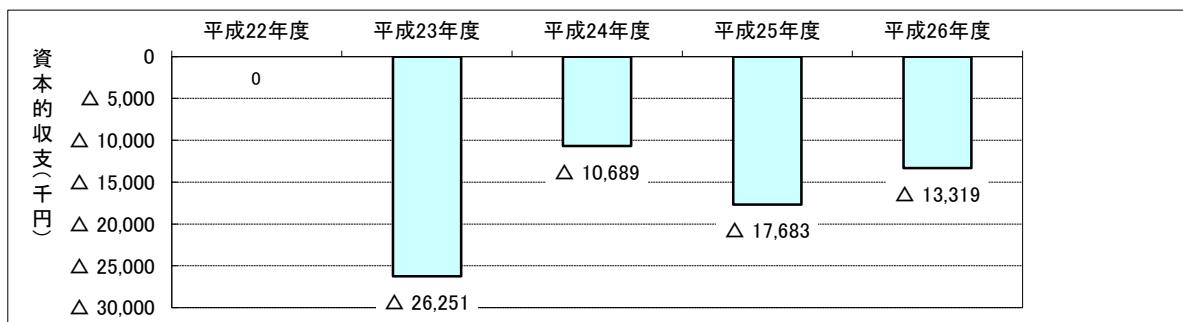


図6 資本的収支の推移

a 資本的収支の財源補てんについて

資本的収入額 4,228,200 円に対し、支出額は 17,547,385 円となり、13,319,185 円の収支不足となっている。収支不足分は、減債積立金 11,510,185 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 134,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,675,000 円で補てんされている。

b 建設改良工事について

建設改良工事の概況は、以下のとおりである。

表 16 建設改良工事の概況

工事名	工事費〔円(税込み)〕	工期
工業用水道無停電電源装置更工事	1,339,200	H26.4.18~H26.6.24
工業用水道第一水源No.4 送水ポンプ更新工事	4,698,000	H26.9.4~H27.1.30

ウ 一般会計等からの繰入金について

一般会計からの繰入金は、収益的収入として、減価償却費に充当するもの 208,000 円及び企業債利息に充当するもの 213,000 円の合計 421,000 円となっている。

なお、これらの額は、給水能力 (10,000 m³/日) に対する未売水量 (600 m³/日) の割合により算出されている。

表 17 一般会計等からの繰入額の状況

〔単位：円、％〕

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率	備 考
収益的収入	540,000	510,000	487,000	447,000	421,000	△ 26,000	△ 5.8	
他会計補助金	540,000	510,000	487,000	447,000	421,000	△26,000	△5.8	営業外収益
資本的収入	9,929,198	10,225,596	0	0	0	0	-	
他会計出資金	9,929,198	10,225,596	0	0	0	0	-	
合 計	10,469,198	10,735,596	487,000	447,000	421,000	△ 26,000	△ 5.8	

(4) 財政状態

当年度と前年度を比較した貸借対照表は表 18 のとおりである。

表 18 比較貸借対照表

〔単位：円(税抜き)〕

科 目	前年度		当年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	50,371,188		50,371,188		0
建物	131,161,847		81,919,329		△49,242,518
構築物	1,456,618,099		816,139,633		△640,478,466
機械及び装置	296,221,719		75,354,819		△220,866,900

	固定資産 計	1,934,372,853	80.5	1,023,784,969	67.8	△910,587,884
流動資産						
現金預金		453,570,237		472,497,195		13,926,958
未収金		9,559,756		13,209,762		3,650,006
貯蔵品		0		0		0
	流動資産 計	468,129,993	19.5	485,706,957	32.2	17,576,964
資産合計		2,402,502,846	100.0	1,509,491,926	100.0	△893,010,920

科 目	前年度		当年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)						
固定負債						
企業債	0		75,735,681		75,735,681	
引当金						
退職給付引当金	915,305		5,423,166		4,507,861	
修繕引当金	63,929,742		63,929,742		0	
	固定負債 計	64,845,047	2.3	145,088,589	9.6	80,243,542
流動負債						
企業債	0		11,944,766		11,944,766	
未払金	12,855,971		17,156,836		4,300,865	
引当金	0		2,118,079		2,118,079	
その他流動負債	0		100,000		100,000	
	流動負債 計	12,855,971	0.5	31,319,681	2.1	18,463,710
繰延収益						
長期前受金	0		1,705,171,171		1,705,171,171	
長期前受金収益化累計額	0		△896,795,986		△896,795,986	
	繰延収益 計	0		808,375,185	53.6	808,375,185
負債合計		77,701,018	2.8	984,783,455	65.2	907,082,437
(資本の部)						
資本金						
自己資本金	310,092,153	11.0	310,092,153	20.5	0	
借入資本金(企業債)	99,190,632	3.5	0		△99,190,632	
	資本金 計	409,282,785	14.6	310,092,153	20.5	△99,190,632
剰余金						
資本剰余金	1,721,257,061	61.2	13,470,125	0.9	△1,707,786,936	
利益剰余金	194,261,982	6.9	201,146,193	13.3	6,884,211	
	剰余金 計	1,915,519,043	68.1	214,616,318	14.2	△1,700,902,725

資本合計	2,324,801,828	96.8	524,708,471	34.8	△1,800,093,357
負債資本合計	2,402,502,846	100.0	1,509,491,926	100.0	△893,010,920

ア 資産について

当年度は、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止による固定資産の見直しが計上されている。

資産総額は1,509,491,926円で、前年度に比べ893,010,920円(37.2%)減少しており、その構成は、固定資産1,023,784,969円(67.8%)、流動資産485,706,957円(32.2%)となっている。

固定資産は、前年度に比べ910,587,884円(47.1%)減少しており、これは主に減価償却費の増加によるものである。

流動資産は、前年度に比べ現金預金が13,926,958円、未収金が3,650,006円増加している。

未収金13,209,762円のうち主なものは、納期末到来分(3月調定、4月末納期)の水道使用料8,553,902円である。

イ 負債について

負債総額は984,783,455円で、前年度に比べ907,082,437円増加している。負債の構成は、固定負債14.7%、流動負債3.2%、繰延収益82.1%である。

固定負債の主な増加理由は、新会計基準適用により、借入資本金が廃止され、建設改良費等の財源に充てるための企業債を負債に計上することとなったためである。流動負債の増加理由としては、新会計基準適用により1年以内に償還される企業債及び賞与等引当金の計上や未払金の増加によるものである。また、繰延収益として、長期前受金及び収益化累計額の差し引きで808,375,185円が計上されている。

(7) 企業債残高について

当年度末における企業債の未償還残高は87,680,447円となっており、前年度より11,510,185円(11.6%)減少している。未償還残高と同額の減債積立金が確保されていること、新たな借入れを行わずに建設改良事業が実施できていることから安定的な事業運営が期待できる。

表 19 企業債残高と資金残高の推移

[単位：円、%]

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率
企業債残高	131,274,121	120,972,054	110,282,594	99,190,632	87,680,447	△11,510,185	△11.6
支払利息額	5,137,332	4,764,463	4,377,070	3,974,568	3,556,345	△418,223	△10.5
現金預金残高	434,766,190	463,616,677	453,285,839	458,570,237	472,497,195	13,926,958	3.0

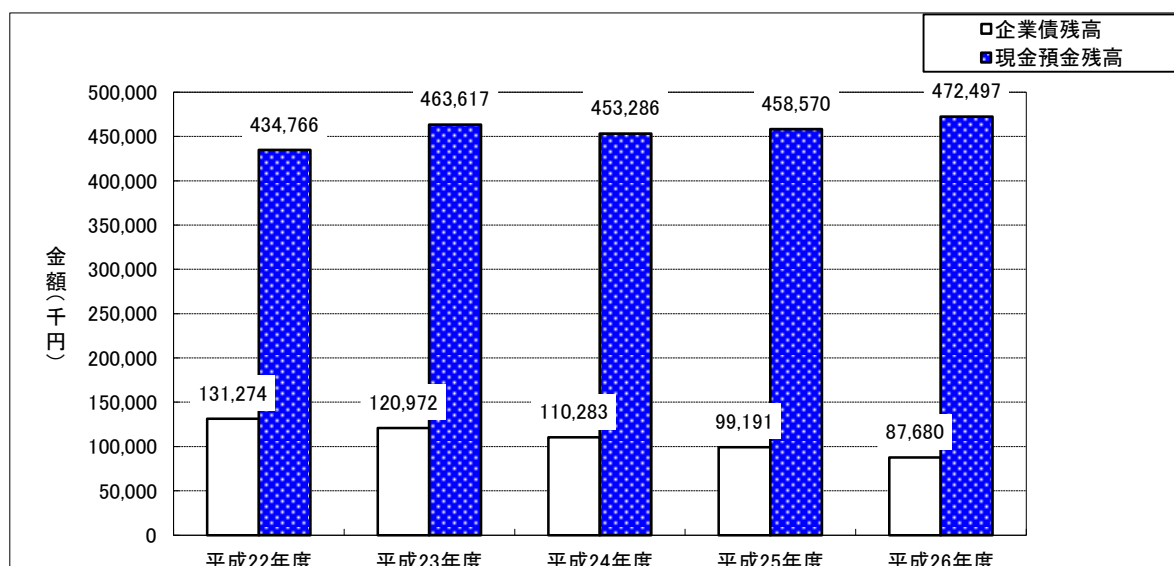


図7 企業債残高とキャッシュ残高の推移

ウ 資本について

資本総額は 524,708,471 円で、前年度に比べ 1,800,093,357 円(77.4%)減少している。資本の構成は、資本金 59.1%、剰余金 40.9%である。資本金総額は 310,092,153 円で、前年度に比べ 99,190,632 円(24.2%)減少している。新会計基準の適用により借入資本金制度が廃止され、負債となったため資本金の構成は、自己資本金 100%となった。自己資本金 310,092,153 円は、前年度と同額である。

剰余金は前年度に比べ 1,700,902,725 円(88.8%)減少しており、その構成は、資本剰余金 13,470,125 円(6.3%)、利益剰余金 201,146,193 円(93.7%)である。資本剰余金は前年度に比べ 1,707,786,936 円減少している。処分等はなく、新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止により工事負担金 1,707,786,936 円が減少となったものである。利益剰余金は 6,884,211 円増加している。これは前年度利益剰余金 194,261,982 円に加え当年度純利益 6,884,211 円が確保できたことにより増加したものである。

(7) 資金の運用状況について

資金の状況は、現金預金残高 472,497,195 円、未収金残高 13,209,762 円で、前年度に比べ合計で 17,576,964 円の増加となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していたことを確認した。

エ キャッシュ・フロー計算書について

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、27,112,143 円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,675,000 円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは 11,510,185 円の赤字で、当年度キャッシュ増減額は 13,926,958 円のプラスとなっている。期首キャッシュ残高 458,570,237 円に対し、期末残高は 472,497,195 円に増加している。

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)は 25,437,143 円である。純現金収支の範囲内で財務活動が行われているため、現金が 13,926,958 円増加している。

表 20 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

項 目	平成 26 年度
1.業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,884,211
減価償却費	43,987,412
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,507,861
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,118,079
長期前受金戻入額(△)	△ 31,557,554
資産減耗費(△は益)	421,275
受取利息及び配当金(△)	△ 223,605
支払利息	3,556,345
未収金の減少(△増加)	△ 3,650,006
未払金の増加(△減少)	4,300,865
その他の流動負債の増加(△減少)	100,000
小 計	30,444,883
受取利息及び配当金の受取額	223,605
利息の支払額	△ 3,556,345
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	27,112,143
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得・建設改良による支出(△)	△ 5,590,000
工事負担金等収入	3,915,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,675,000
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債の償還等による支出(△)	△ 11,510,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 11,510,185
キャッシュの増加額 (A)+(B)+(C)	13,926,958
キャッシュの期首残高	458,570,237
キャッシュの期末残高	472,497,195
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	25,437,143

(5) 経営指標

ア 構成比率

自己資本構成比率は、34.8%で前年度に比べ 57.8 ポイント減少している。これは新会計基準により、借入資本金を負債計上したこと、資本剰余金で受けていた補助金等を長期前受金としたことなどにより、資本が大きく減少し負債が大きく増加したことによるものである。

この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であ

ることを示す指標である。

固定資産構成比率は、67.8%で前年度に比べ12.7ポイント減少している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあることを示す指標である。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

固定負債構成比率は、9.6%で前年度に比べ2.8ポイント増加している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

イ 財務比率

固定長期適合率は固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%以下が望ましい。当年度は69.3%で前年度に比べ11.6ポイント減少している。

流動比率は、一年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

当年度は1,550.8%で前年度に比べ2,090.5ポイント減少している。これは新会計基準により、主に企業債の負債計上に伴う流動負債の増加によるものである。

ウ 回転率

回転率は、事業の活動性を示すもので、この指標が大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

固定資産回転率は、0.06回で前年度に比べ0.01ポイント増加している。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

エ 収益率

総収益対総費用比率（総収支比率）は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。当年度は105.8%となり、前年度に比べ11.9ポイント低くなっている。営業収益対営業費用比率は、営業活動に係る指標であり、当年度は86.4%で、前年度に比べ34.7ポイント低くなっている。これらは新会計基準に伴い、営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

総資本利益率は、総資本に対する当年度の純利益の割合を示しており、事業の収益力を総合的に表す指標である。当年度は、0.4%となり、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。